



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日
上場取引所 名

上場会社名 富士精工株式会社
コード番号 6142 URL <http://www.c-max.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 誠
(氏名) 鈴木 龍城
配当支払開始予定日

TEL 0565-53-6611
平成27年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	21,606	16.9	1,014	41.5	1,269	9.2	1,102	34.2
26年2月期	18,475	3.0	717	△30.7	1,162	△13.0	821	△30.0

(注) 包括利益 27年2月期 2,281百万円 (17.4%) 26年2月期 1,943百万円 (△3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	58.49	58.18	7.4	5.5	4.7
26年2月期	43.70	43.43	6.1	5.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 82百万円 26年2月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	25,074	17,804	61.7	815.44
26年2月期	21,481	15,542	66.2	755.85

(参考) 自己資本 27年2月期 15,468百万円 26年2月期 14,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,021	△696	△225	4,965
26年2月期	1,972	△952	△623	3,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	112	13.7	0.8
27年2月期	—	3.00	—	5.00	8.00	151	13.7	1.2
28年2月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		15.4	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	14.6	550	58.1	650	56.9	400	22.9	21.21
通期	22,760	5.3	1,310	29.1	1,490	17.4	980	△11.1	51.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) エフエスケータ일랜드株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	21,533,891 株	26年2月期	21,533,891 株
27年2月期	2,564,130 株	26年2月期	2,714,118 株
27年2月期	18,854,999 株	26年2月期	18,809,927 株

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	13,404	9.2	590	83.2	997	34.7	868	41.8
26年2月期	12,272	0.5	322	△29.1	740	△12.7	612	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	46.08	45.84
26年2月期	32.57	32.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	16,386		11,643	70.8			611.67	
26年2月期	14,978		10,575	70.4			560.26	

(参考) 自己資本 27年2月期 11,603百万円 26年2月期 10,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済については順調な回復が継続しており、欧州経済については回復に力強さが見られないものの、次第に上向きの動きが定着してまいりました。

一方、中国や新興国では成長率の鈍化が見られ、世界経済全体で先行き不透明な状況となっております。

わが国経済におきましては、政治主導による経済政策を背景として全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や原材料価格の上昇などの影響による景気の下振れも懸念されております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、生産の回復基調が鮮明となり、円安の影響もあって業績は堅調に推移いたしました。生産活動は海外工場が中心となり国内での生産活動が低迷するといった構造的な問題が、将来への懸念材料として依然残されております。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、グローバルな視点での生産・販売活動の強化を目指し、特に経済発展の著しい東南アジア地域における重要拠点として、従来、持分法適用会社でありましたエフエスケータイランド株式会社を連結子会社化いたしました。

このような組織の強化や取引先との取引深耕に努めた結果、売上高は216億6百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益10億1千4百万円（前連結会計年度比41.5%増）、経常利益12億6千9百万円（前連結会計年度比9.2%増）、当期純利益11億2百万円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

自動車産業界における国内生産は堅調に推移しており、設備投資についても海外工場向け等を中心に回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高は118億5千万円（前連結会計年度比10.6%増）となり、セグメント利益は6億2千6百万円（前連結会計年度比79.6%増）となりました。

②アジア

自動車産業界における当地域向けの設備投資は引き続き底堅く、工具需要も堅調に推移しております。

その結果、売上高は61億7百万円（前連結会計年度比40.5%増）となり、セグメント利益は2億1千8百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

③北米・中米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は20億2千1百万円（前連結会計年度比20.4%増）となり、セグメント利益は1億9千3百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

④オセアニア

当地域において販売しております住宅用断熱資材、バブルバック製品につきましては、豪ドル高による国内製品の競争力低下により販売が回復せず、売上高は12億2千2百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価の削減に努めたものの利益が出る状況までには至らず、5千9百万円のセグメント損失（前連結会計年度は7千万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

当地域におきましては、売上高は4億5百万円（前連結会計年度比5.8%減）、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度比73.6%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済の動向や輸出入にかかる為替の影響等、依然として景況の先行き不透明感を払拭できないものの、自動車産業界においては、新興国市場向けの設備投資等を中心とした需要が引き続き底堅く推移するものと思われまます。

このような中、当社グループにおきましては、各地域市場に密接したサービスの提供とグローバル規模での営業活動を行うことにより売上の確保に努めてまいります。また、一層の原価低減や経費削減を行うことで利益の確保に努めてまいります。

これにより当社グループの次期通期連結業績につきましては、売上高227億6千万円、営業利益13億1千万円、経常利益14億9千万円、当期純利益9億8千万円と予想いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は35億9千3百万円増加して250億7千4百万円となりました。

これは主に、現金及び預金13億1百万円、受取手形及び売掛金6億6千万円、建物及び構築物1億3千6百万円、機械装置及び運搬具8億4千4百万円、投資有価証券1億9千3百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して、13億3千1百万円増加して72億7千万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億7千6百万円増加、退職給付に係る負債が退職給引当金に変わり22億8千6百万円計上されたことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、22億6千1百万円増加して178億4百万円となりました。

これは主に、利益剰余金9億8千9百万円、その他有価証券差額金2億6千7百万円、為替換算調整勘定5億7千1百万円、少数株主持分10億8百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は61.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、12億9千7百万円増加し、49億6千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は20億2千1百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13億4千7百万円、減価償却費10億4千9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億9千6百万円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億4千9百万円、有価証券の取得による支出5億2千5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億2千5百万円（前連結会計年度比63.9%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億5千8百万円、長期借入れによる収入5億円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	58.4	64.3	66.2	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	25.2	26.3	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	340.0	124.0	78.0	72.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	24.3	81.2	92.8

（注） 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様のご支援に報いるためにも、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としておりますが、利益配分を行うにあたっては、利益の状況、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して適切に行うことを旨としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円の普通配当を予定しており、すでに実施いたしました中間配当金3円とあわせて年間配当金1株あたり8円（普通配当8円）となる予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金は1株につき3円、期末配当金は1株につき5円、年間配当金は1株につき8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地域におきましては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

⑦ 退職給付にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

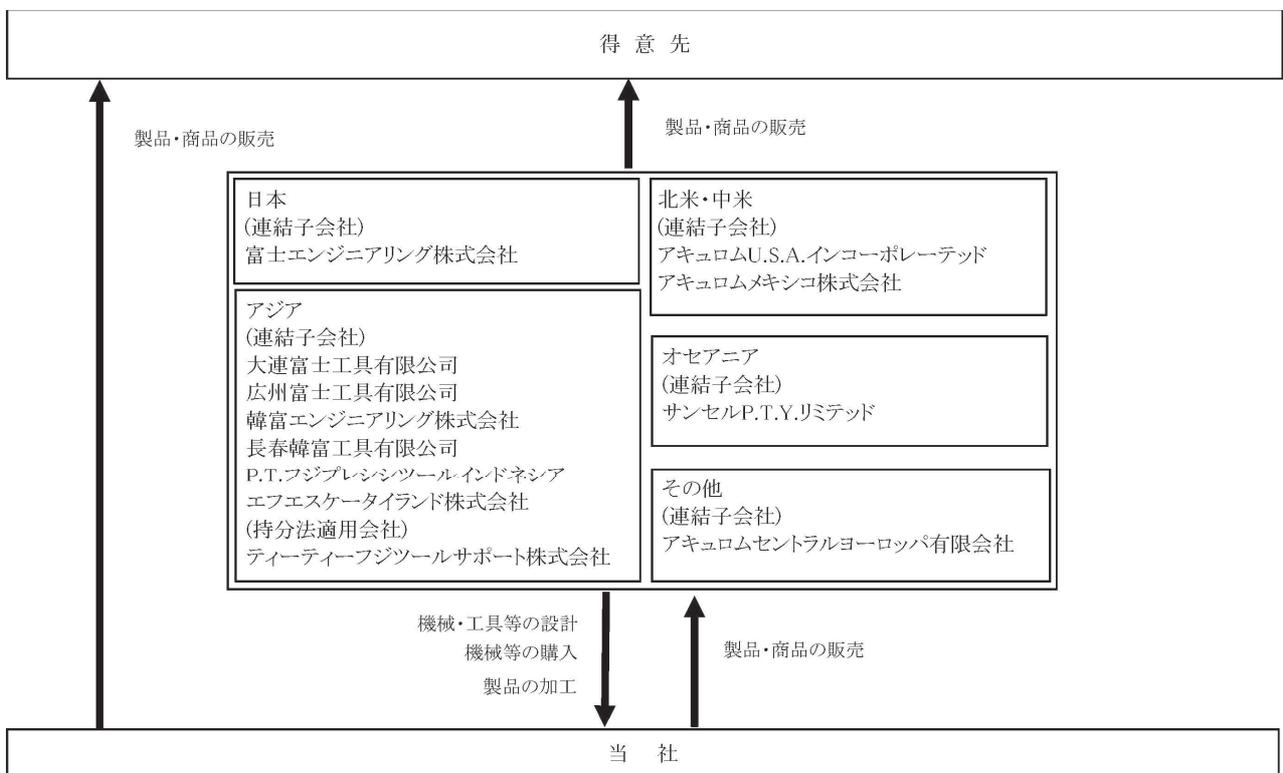
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

当社グループは、機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した事業展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しております。

当社グループの事業内容及び当社と当社の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
日本	超硬工具等の製造及び販売 自動車用試作部品の製造及び販売 金型の製造及び販売	当社
	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
アジア	超硬工具等の製造及び販売	韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 P. T. フジプレシシツールインドネシア エフエスケータイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	ティーティーフジツールサポート株式会社
北米・中米	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド
	超硬工具等の販売	アキュロムメキシコ株式会社
オセアニア	超硬工具等の販売 緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの製造及び販売	サンセルP. T. Y. リミテッド
その他	超硬工具等の製造及び販売	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社



(注) 平成26年5月30日付で、従来、持分法適用の範囲に含まれておりましたエフエスケータイランド株式会社の発行済株式の15.9%を追加取得したことにともない連結子会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和33年の創立以来、「社会への奉仕」「顧客への奉仕」「技術開発」「個人能力の開発」「職場の和」という基本方針のもとに、工作機械産業の特殊工具分野における「ものづくり」を通じて、産業界や社会の発展に貢献してまいりました。

今後、ここまで蓄積してきた技術をさらに進化させることにより幅広い事業活動の展開を図り、安定収益を確保して企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業集団であり続けるよう、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保することにより企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す営業利益率を重視し、連結ベースで10%以上の水準を確保・維持することを中期的な目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

産業界における設備投資は、海外投資を中心としてリーマンショック以前の水準に回復しつつあり、世界規模で見ると、中期的には工具需要の拡大が予想されます。

当社グループの主要顧客であります自動車産業界においても積極的な設備投資が見込まれており、こういった状況のなか、当社グループ全体で受注～設計～製造～出荷という販売・製造の全プロセスにおいて繁忙期に向けての取り組みを進めることで顧客の要請に確実に応じていくことを目指します。

具体的には以下の諸施策を強力に推し進めてまいります。

- ・コア技術である「特殊ツーリング」の積極展開
- ・受注・在庫管理の見直しによる生産体制への負荷軽減
- ・設計段階からの製品品質底上げの実施
- ・当社グループ工場、協力工場によるグローバルな生産体制の構築
- ・生産性向上のための生産工程の見直し
- ・作業中の危険回避・未然防止の徹底

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822,640	4,123,728
受取手形及び売掛金	※4 5,001,149	※4 5,661,432
有価証券	845,303	841,682
商品及び製品	1,669,281	1,730,237
仕掛品	379,071	551,269
原材料及び貯蔵品	383,190	444,634
繰延税金資産	115,195	159,914
その他	167,891	182,497
貸倒引当金	△21,874	△9,671
流動資産合計	11,361,850	13,685,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,627,530	※2 2,763,646
機械装置及び運搬具(純額)	3,029,558	3,873,700
土地	1,389,565	1,402,294
建設仮勘定	105,611	54,032
その他(純額)	161,226	209,796
有形固定資産合計	※1 7,313,492	※1 8,303,470
無形固定資産		
投資その他の資産	216,112	250,036
投資有価証券	※3 2,450,303	※3 2,644,227
長期貸付金	2,338	1,438
繰延税金資産	57,696	88,368
その他	114,936	136,598
貸倒引当金	△34,976	△34,976
投資その他の資産合計	2,590,298	2,835,655
固定資産合計	10,119,903	11,389,163
資産合計	21,481,753	25,074,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,300,572	※4 1,420,548
短期借入金	547,749	502,591
1年内返済予定の長期借入金	※2 318,456	※2 495,336
未払法人税等	115,251	146,118
賞与引当金	126,893	128,222
役員賞与引当金	6,660	22,350
その他	1,014,204	1,407,285
流動負債合計	3,429,788	4,122,452
固定負債		
長期借入金	※2 671,861	※2 470,395
繰延税金負債	79,604	169,394
退職給付引当金	1,542,720	—
退職給付に係る負債	—	2,286,853
その他	215,039	221,064
固定負債合計	2,509,226	3,147,707
負債合計	5,939,014	7,270,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,164,398	4,159,932
利益剰余金	7,347,049	8,337,045
自己株式	△746,532	△705,212
株主資本合計	13,646,931	14,673,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,100	594,122
為替換算調整勘定	250,922	821,947
退職給付に係る調整累計額	—	△621,115
その他の包括利益累計額合計	578,023	794,954
新株予約権	31,161	40,584
少数株主持分	1,286,622	2,295,407
純資産合計	15,542,738	17,804,727
負債純資産合計	21,481,753	25,074,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	18,475,518	21,606,275
売上原価	14,292,363	16,676,244
売上総利益	4,183,154	4,930,030
販売費及び一般管理費	※1, ※4 3,466,013	※1, ※4 3,915,064
営業利益	717,141	1,014,966
営業外収益		
受取利息	31,050	41,801
受取配当金	18,737	21,039
持分法による投資利益	93,709	82,157
為替差益	163,833	61,456
仕入割引	16,147	17,293
技術指導料	24,649	31,096
保険返戻金	61,448	—
その他	76,608	45,336
営業外収益合計	486,185	300,181
営業外費用		
支払利息	26,534	22,065
売上割引	6,098	5,912
その他	8,489	17,839
営業外費用合計	41,121	45,816
経常利益	1,162,204	1,269,330
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,454	※2 148,672
投資有価証券売却益	7,975	1,450
段階取得に係る差益	—	11,989
その他	210	—
特別利益合計	12,639	162,111
特別損失		
固定資産除売却損	※3 10,513	※3 74,651
投資有価証券売却損	—	397
早期割増退職金	—	8,795
特別損失合計	10,513	83,844
税金等調整前当期純利益	1,164,331	1,347,597
法人税、住民税及び事業税	217,010	251,276
法人税等調整額	18,467	△82,348
法人税等合計	235,477	168,927
少数株主損益調整前当期純利益	928,853	1,178,670
少数株主利益	106,892	75,763
当期純利益	821,961	1,102,907

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	928,853	1,178,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,929	267,727
為替換算調整勘定	744,003	798,536
持分法適用会社に対する持分相当額	145,223	36,879
その他の包括利益合計	※ 1,014,156	※ 1,103,144
包括利益	1,943,009	2,281,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664,291	1,940,953
少数株主に係る包括利益	278,718	340,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,165,413	6,637,915	△753,988	12,931,356
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△112,827	—	△112,827
当期純利益	—	—	821,961	—	821,961
自己株式の取得	—	—	—	△2,169	△2,169
自己株式の処分	—	△1,015	—	9,625	8,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,015	709,133	7,455	715,574
当期末残高	2,882,016	4,164,398	7,347,049	△746,532	13,646,931

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	202,171	△466,477	—	△264,306	16,213	1,020,838	13,704,102
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△112,827
当期純利益	—	—	—	—	—	—	821,961
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,169
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	8,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,929	717,400	—	842,329	14,947	265,783	1,123,061
当期変動額合計	124,929	717,400	—	842,329	14,947	265,783	1,838,636
当期末残高	327,100	250,922	—	578,023	31,161	1,286,622	15,542,738

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,164,398	7,347,049	△746,532	13,646,931
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△112,911	—	△112,911
当期純利益	—	—	1,102,907	—	1,102,907
自己株式の取得	—	—	—	△1,030	△1,030
自己株式の処分	—	△4,466	—	42,350	37,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△4,466	989,995	41,319	1,026,849
当期末残高	2,882,016	4,159,932	8,337,045	△705,212	14,673,780

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	327,100	250,922	—	578,023	31,161	1,286,622	15,542,738
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△112,911
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,102,907
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,030
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	37,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,022	571,024	△621,115	216,930	9,423	1,008,785	1,235,139
当期変動額合計	267,022	571,024	△621,115	216,930	9,423	1,008,785	2,261,989
当期末残高	594,122	821,947	△621,115	794,954	40,584	2,295,407	17,804,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,164,331	1,347,597
減価償却費	925,308	1,049,486
持分法による投資損益(△は益)	△93,709	△82,157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,430	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	105,375
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,230	15,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,728	1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,145	△14,624
受取利息及び受取配当金	△49,788	△62,840
支払利息	26,534	22,065
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△11,989
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,059	△74,021
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,975	△1,052
売上債権の増減額(△は増加)	102,396	△302,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	522	41,083
仕入債務の増減額(△は減少)	185,730	△32,206
その他	△154,347	153,565
小計	2,088,274	2,154,833
利息及び配当金の受取額	91,489	96,114
利息の支払額	△24,291	△21,767
法人税等の支払額	△182,541	△208,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,930	2,021,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△219,238	△525,895
有価証券の売却による収入	17,478	455,992
有形固定資産の取得による支出	△850,235	△949,975
有形固定資産の売却による収入	16,711	334,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	43,337
貸付けによる支出	△470	△2,572
貸付金の回収による収入	1,895	1,465
その他	81,178	△53,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952,678	△696,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△312,590	△64,167
長期借入れによる収入	648,008	500,000
長期借入金の返済による支出	△840,887	△558,626
自己株式の取得による支出	△2,169	△1,030
自己株式の売却による収入	8,610	37,884
配当金の支払額	△112,002	△113,076
少数株主への配当金の支払額	△1,404	△12,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,152	△13,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,589	△225,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,307	198,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,969	1,297,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,974	3,667,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,667,944	※ 4,965,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド

韓富エンジニアリング株式会社

大連富士工具有限公司

平成26年5月30日付で、従来、持分法適用の範囲に含めておりましたエフエスケータ일랜드株式会社の発行済株式の15.9%を追加取得したことにともない当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

ティーティーフジツールサポート株式会社

平成26年5月30日付で、従来、持分法適用の範囲に含めておりましたエフエスケータ일랜드株式会社の発行済株式の15.9%を追加取得したことにともない当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社でありますティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成25年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限公司、P. T. フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社及びエフエスケータ일랜드株式会社の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記10社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置

当社及び在外連結子会社4社については定額法

上記を除く有形固定資産

主として定率法

ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

② 数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

在外連結子会社2社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,286,853千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が621,115千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、32.74円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
	16,244,124千円	17,557,371千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	26,925千円	28,635千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,524千円	1,724千円
長期借入金	20,224	20,477

※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,006,901千円	592,604千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	一千円	56,017千円
支払手形	一千円	13,920千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
貸倒引当金繰入額	58,098千円	1,542千円
役員報酬	160,732	178,994
給料手当	1,442,361	1,692,277
賞与引当金繰入額	49,760	48,752
役員賞与引当金繰入額	6,660	22,350
退職給付費用	77,085	90,046
減価償却費	117,699	140,697
研究開発費	95,212	93,485

※2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	－千円	101,958千円
機械装置及び運搬具	4,204	2,944
土地	－	43,696
その他	250	73
計	4,454	148,672

※3 固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	582千円	3千円
機械装置及び運搬具	2,983	2,955
その他	3,701	286
計	7,268	3,245

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	－千円	700千円
機械装置及び運搬具	1,193	59,690
その他	－	13,067
計	1,193	73,457

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	95,212千円	93,485千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153,720千円	369,582千円
組替調整額	△7,975	801
税効果調整前	145,745	370,384
税効果額	△20,815	△102,656
その他有価証券評価差額金	124,929	267,727
為替換算調整勘定：		
当期発生額	744,003	798,536
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	145,223	36,879
その他の包括利益合計	1,014,156	1,103,144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)	2,740,741	8,377	35,000	2,714,118
合計	2,740,741	8,377	35,000	2,714,118

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加8,377株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少35,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,350
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,723
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,088
合計		—	—	—	—	—	31,161

(注) 平成24年及び平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,379千円	3円	平成25年2月28日	平成25年5月23日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	56,447千円	3円	平成25年8月31日	平成25年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,459千円	3円	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)	2,714,118	4,012	154,000	2,564,130
合計	2,714,118	4,012	154,000	2,564,130

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,012株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少154,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,130
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,232
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,222
合計		—	—	—	—	—	40,584

(注) 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,459千円	3円	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	56,452千円	3円	平成26年8月31日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,848千円	5円	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,822,640千円	4,123,728千円
有価証券(MMF等)	845,303	841,682
現金及び現金同等物	3,667,944	4,965,410

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア）、北米・中米（米国、メキシコ）、欧州（ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,717,108	4,348,045	1,678,629	1,301,292	18,045,075	430,442	18,475,518	—	18,475,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,768,664	746,041	1,363	—	2,516,069	7,484	2,523,554	△2,523,554	—
計	12,485,772	5,094,087	1,679,993	1,301,292	20,561,145	437,927	20,999,072	△2,523,554	18,475,518
セグメント利益又は損失(△)	348,968	176,281	192,237	△70,619	646,867	31,580	678,447	38,693	717,141
セグメント資産	15,114,647	5,873,359	626,977	1,907,308	23,522,293	474,954	23,997,247	△2,515,493	21,481,753
その他の項目									
減価償却費	506,508	311,134	28,637	75,946	922,226	25,275	947,501	△22,193	925,308
のれんの償却額	—	2,884	2,103	—	4,987	—	4,987	—	4,987
持分法適用会社への投資額	—	1,006,901	—	—	1,006,901	—	1,006,901	—	1,006,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356,542	317,729	39,009	114,676	827,957	34,927	862,885	△7,483	855,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,850,416	6,107,047	2,021,002	1,222,359	21,200,825	405,449	21,606,275	—	21,606,275
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,897,300	856,109	1,283	—	2,754,693	13,649	2,768,342	△2,768,342	—
計	13,747,717	6,963,156	2,022,285	1,222,359	23,955,519	419,098	24,374,618	△2,768,342	21,606,275
セグメント利益又は 損失(△)	626,787	218,607	193,801	△59,732	979,463	8,322	987,786	27,180	1,014,966
セグメント資産	16,557,142	7,728,217	903,200	2,047,046	27,235,607	448,414	27,684,022	△2,609,134	25,074,888
その他の項目									
減価償却費	492,393	460,325	46,584	48,769	1,048,073	25,538	1,073,611	△24,124	1,049,486
のれんの償却額	—	1,719	2,103	—	3,822	—	3,822	—	3,822
持分法適用会社 への投資額	—	592,604	—	—	592,604	—	592,604	—	592,604
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	427,526	410,633	141,221	155,638	1,135,019	1,900	1,136,919	△22,785	1,114,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	15,218,986	1,587,343	1,260,723	408,465	18,475,518

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ

(2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品

(3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売

(4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	合計
3,689,920	1,894,070	213,732	1,276,296	239,472	7,313,492

(注) セグメント情報と同様の区分によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,882,790	日本

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	17,718,695	2,203,412	1,200,771	483,396	21,606,275

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	合計
3,612,321	2,941,691	325,478	1,213,612	210,366	8,303,470

(注) セグメント情報と同様の区分によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	2,610,991	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,884	2,103	—	—	—	4,987
当期末残高	—	1,782	7,360	—	—	—	9,142

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,719	2,103	—	—	—	3,822
当期末残高	—	6,772	5,257	—	—	—	12,030

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	755円85銭	815円44銭
1株当たり当期純利益金額	43円70銭	58円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円43銭	58円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	821,961	1,102,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,961	1,102,907
期中平均株式数(千株)	18,809	18,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	116	101
(うち新株予約権(千株))	(116)	(101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年5月22日定時株主総会決議による平成25年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式566千株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,699	1,391,115
受取手形	296,540	593,890
売掛金	3,494,130	3,459,162
有価証券	845,303	841,682
商品及び製品	347,146	378,130
仕掛品	269,440	364,297
原材料及び貯蔵品	57,764	58,998
前払費用	16,627	19,179
繰延税金資産	75,100	69,846
短期貸付金	94,952	86,000
未収入金	41,919	45,223
その他	25,472	19,753
流動資産合計	6,632,098	7,327,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,030,261	966,590
構築物(純額)	89,713	94,671
機械及び装置(純額)	1,588,138	1,559,404
車両運搬具(純額)	211	762
工具、器具及び備品(純額)	59,548	58,977
土地	972,867	972,867
リース資産(純額)	5,275	11,902
建設仮勘定	—	985
有形固定資産合計	3,746,016	3,666,161
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	68,329	86,917
電話加入権	5,564	5,564
リース資産	23,277	14,503
無形固定資産合計	131,638	141,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,251	1,988,733
関係会社株式	1,429,256	1,650,210
出資金	69,079	67,485
関係会社出資金	795,447	795,447
従業員に対する長期貸付金	2,286	1,286
関係会社長期貸付金	742,874	748,516
保険料払込金	4,489	17,071
その他	18,129	17,841
貸倒引当金	△34,976	△34,976
投資その他の資産合計	4,468,839	5,251,617
固定資産合計	8,346,493	9,059,230
資産合計	14,978,592	16,386,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	378,746	413,745
買掛金	508,687	612,241
短期借入金	300,000	233,328
1年内返済予定の長期借入金	316,932	493,612
未払金	140,407	176,482
未払費用	260,458	284,396
未払消費税等	22,221	121,290
未払法人税等	77,289	95,309
預り金	36,497	55,127
賞与引当金	122,028	122,144
役員賞与引当金	6,660	22,350
設備代支払手形	173,281	173,237
その他	11,588	11,208
流動負債合計	2,354,799	2,814,472
固定負債		
長期借入金	403,628	170,000
長期末払金	117,242	115,287
繰延税金負債	79,604	169,291
退職給付引当金	1,428,030	1,455,572
その他	20,092	18,098
固定負債合計	2,048,598	1,928,251
負債合計	4,403,397	4,742,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	31,840	27,374
資本剰余金合計	4,164,398	4,159,932
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	2,680,000	3,180,000
繰越利益剰余金	823,447	1,079,435
利益剰余金合計	3,917,008	4,672,996
自己株式	△746,532	△705,212
株主資本合計	10,216,889	11,009,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,143	593,471
評価・換算差額等合計	327,143	593,471
新株予約権	31,161	40,584
純資産合計	10,575,194	11,643,788
負債純資産合計	14,978,592	16,386,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
製品売上高	8,404,123	9,307,407
商品売上高	3,868,027	4,097,206
売上高合計	12,272,150	13,404,614
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	478,382	347,146
当期製品製造原価	6,806,198	7,425,425
当期商品仕入高	3,156,242	3,431,029
合計	10,440,823	11,203,601
広告宣伝等社内消費高	22,438	31,260
商品及び製品期末たな卸高	347,146	378,130
売上原価合計	10,071,238	10,794,210
売上総利益	2,200,911	2,610,403
販売費及び一般管理費	1,878,795	2,020,323
営業利益	322,116	590,080
営業外収益		
受取利息	10,484	9,352
有価証券利息	6,017	14,113
受取配当金	122,282	91,448
仕入割引	15,849	17,182
為替差益	97,338	168,203
受取技術援助料	55,280	67,198
保険返戻金	61,448	—
その他	65,284	48,215
営業外収益合計	433,986	415,714
営業外費用		
支払利息	14,146	6,514
売上割引	165	318
その他	834	976
営業外費用合計	15,146	7,809
経常利益	740,955	997,985
特別利益		
固定資産売却益	4,280	219
投資有価証券売却益	7,975	1,450
その他	210	—
特別利益合計	12,466	1,669
特別損失		
固定資産除売却損	6,080	4,354
投資有価証券売却損	—	397
特別損失合計	6,080	4,751
税引前当期純利益	747,341	994,903
法人税、住民税及び事業税	86,570	133,548
法人税等調整額	48,080	△7,543
法人税等合計	134,650	126,004
当期純利益	612,691	868,899

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,005,826	14.6	1,073,034	14.1
II 外注加工費		2,156,729	31.3	2,584,553	34.0
III 労務費		2,643,817	38.4	2,900,175	38.1
IV 経費		1,076,767	15.7	1,045,049	13.8
当期製造費用		6,883,141	100.0	7,602,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		288,350		269,440	
合計		7,171,492		7,872,254	
消耗工具器具備品費等 社内振替高		95,852		82,531	
期末仕掛品たな卸高		269,440		364,297	
当期製品製造原価		6,806,198		7,425,425	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※ 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	429,671千円	422,880千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,882,016	4,132,557	32,855	4,165,413	413,560	1,980,000	1,023,583	3,417,144
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	700,000	△700,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△112,827	△112,827
当期純利益	—	—	—	—	—	—	612,691	612,691
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△1,015	△1,015	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,015	△1,015	—	700,000	△200,136	499,863
当期末残高	2,882,016	4,132,557	31,840	4,164,398	413,560	2,680,000	823,447	3,917,008

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△753,988	9,710,585	202,151	16,213	9,928,950
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△112,827	—	—	△112,827
当期純利益	—	612,691	—	—	612,691
自己株式の取得	△2,169	△2,169	—	—	△2,169
自己株式の処分	9,625	8,610	—	—	8,610
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	124,991	14,947	139,939
当期変動額合計	7,455	506,304	124,991	14,947	646,243
当期末残高	△746,532	10,216,889	327,143	31,161	10,575,194

当事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,882,016	4,132,557	31,840	4,164,398	413,560	2,680,000	823,447	3,917,008
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	500,000	△500,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△112,911	△112,911
当期純利益	-	-	-	-	-	-	868,899	868,899
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△4,466	△4,466	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△4,466	△4,466	-	500,000	255,987	755,987
当期末残高	2,882,016	4,132,557	27,374	4,159,932	413,560	3,180,000	1,079,435	4,672,996

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△746,532	10,216,889	327,143	31,161	10,575,194
当期変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△112,911	-	-	△112,911
当期純利益	-	868,899	-	-	868,899
自己株式の取得	△1,030	△1,030	-	-	△1,030
自己株式の処分	42,350	37,884	-	-	37,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	266,328	9,423	275,751
当期変動額合計	41,319	792,841	266,328	9,423	1,068,593
当期末残高	△705,212	11,009,731	593,471	40,584	11,643,788

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大野 達也

取締役 佐原 伸彦

(注) 佐原 伸彦は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 安藤 功

③ 就退任予定日

平成27年5月21日

(2) その他

該当事項はありません。